

平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月7日

上場会社名 株式会社スタジオアリス 上場取引所 東  
 コード番号 2305 URL http://www.studio-alice.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 俊介  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 中井 俊宏 TEL 06-6343-2600  
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	31,185	—	3,976	—	4,002	—	2,276	—
30年2月期第3四半期	24,985	1.6	725	△29.4	726	△29.4	△31	—

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 2,327百万円 (—%) 30年2月期第3四半期 42百万円 (△81.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	134.05	—
30年2月期第3四半期	△1.83	—

(注) 当社は、平成30年2月期より決算期を12月31日から2月末日に変更しております。これに伴い、平成31年2月期第3四半期（平成30年3月1日から平成30年11月30日）は、比較対象となる平成30年2月期第3四半期（平成29年1月1日から平成29年9月30日）とは対象期間が異なるため、平成31年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	37,243	24,564	63.1
30年2月期	30,537	23,086	72.3

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 23,505百万円 30年2月期 22,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	—	50.00	50.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,150	—	4,610	—	4,600	—	2,550	—	150.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成30年2月期は決算期変更により14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	17,185,650株	30年2月期	17,185,650株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	201,482株	30年2月期	201,418株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	16,984,189株	30年2月期3Q	16,984,305株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用状況の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策に端を発する貿易摩擦や地政学的リスク等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、主力である写真事業において、競合他社との差別化強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,185百万円、営業利益は3,976百万円、経常利益は4,002百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,276百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、決算期の変更により、平成29年1月1日から平成30年2月28日までの14ヶ月間となっております。これにより、当第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日）は、比較対象となる前第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (写真事業)

写真事業は、最需要期を迎えた七五三撮影において、前年度に引き続き、「七五三キャンペーン」および「七五三お出かけ着物レンタル」の実施に加え、大人用撮影着物をご準備し、お子様と一緒に和装でお写真をお撮りいただくことができる「パパママ着付フォトプラン」の実施等により、更なる撮影件数の獲得に努めました。また、スクールフォト事業においては、幼稚園・保育園でおこなわれた運動会や遠足等の多くの行事に出向いて撮影を行い、売上高の向上に努めました。

国内子ども写真館の出店状況は、移転9店舗を含み出店15店舗、退店5店舗を行い、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を44店舗実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、国内子ども写真館511店舗（直営店舗501店・フランチャイズ店舗10店）、韓国の子会社における子ども写真館2店舗を含め、513店舗となっております。

以上の結果、報告セグメントにおける写真事業の売上高は31,084百万円となり、セグメント利益は4,171百万円となりました。

#### (衣装製造卸売事業)

衣装製造卸売事業は、京都府京丹後市に開設した和装縫製工場において、当社向け衣装の生産を開始するとともに、成人振袖レンタル事業の売上規模拡大を図るべく、常設店舗での展示予約会やその店舗を起点とした各地の商業施設、並びに、当社店舗等での期間限定展示予約会を実施し、受注件数の獲得に努めました。

以上の結果、報告セグメントにおける衣装製造卸売事業の売上高は1,152百万円となり、セグメント利益は4百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ6,705百万円増加し37,243百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、流動資産「その他」に含まれる預け金等の増加等により、前連結会計年度末と比べ5,952百万円増加の18,918百万円となりました。

固定資産は、新規出店及び移転・改装等による有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末と比べ753百万円増加の18,324百万円となりました。

#### ② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ5,227百万円増加し12,679百万円となりました。

流動負債は、短期借入金、未払法人税等、流動負債「その他」に含まれる未払費用及び前受金等の増加等により、前連結会計年度末と比べ5,037百万円増加の9,095百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ190百万円増加の3,583百万円となりました。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,478百万円増加し24,564百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績は概ね当初計画どおり推移しており、平成30年4月13日に公表いたしました連結業績予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,900,191	12,513,950
受取手形及び売掛金	668,615	1,609,756
たな卸資産	1,678,988	1,918,299
その他	1,752,250	2,909,995
貸倒引当金	△34,020	△33,165
流動資産合計	12,966,025	18,918,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,047,123	8,240,598
その他(純額)	4,059,259	4,455,121
有形固定資産合計	12,106,382	12,695,719
無形固定資産	1,152,618	1,326,272
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,341,307	3,343,033
その他	1,197,699	1,160,027
貸倒引当金	△226,035	△200,063
投資その他の資産合計	4,312,971	4,302,997
固定資産合計	17,571,972	18,324,989
資産合計	30,537,998	37,243,825
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	248,764	368,715
短期借入金	—	400,000
未払法人税等	52,278	1,121,603
賞与引当金	131,549	42,451
その他	3,625,811	7,162,897
流動負債合計	4,058,403	9,095,667
固定負債		
退職給付に係る負債	994,554	1,059,150
資産除去債務	1,334,186	1,360,071
その他	1,064,775	1,164,384
固定負債合計	3,393,516	3,583,607
負債合計	7,451,919	12,679,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	18,318,165	19,745,620
自己株式	△275,983	△276,152
株主資本合計	21,983,580	23,410,867
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	110,007	94,157
その他の包括利益累計額合計	110,007	94,157
非支配株主持分	992,489	1,059,526
純資産合計	23,086,078	24,564,550
負債純資産合計	30,537,998	37,243,825

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	24,985,490	31,185,968
売上原価	18,965,654	21,713,181
売上総利益	6,019,835	9,472,786
販売費及び一般管理費	5,294,678	5,496,679
営業利益	725,157	3,976,107
営業外収益		
受取利息	1,481	1,616
受取家賃	20,332	16,532
受取補償金	—	17,130
貸倒引当金戻入額	2,287	24,936
雑収入	14,950	17,679
営業外収益合計	39,052	77,895
営業外費用		
支払利息	5,085	11,276
店舗解約損	29,265	22,175
為替差損	606	8,755
雑損失	2,873	9,206
営業外費用合計	37,829	51,414
経常利益	726,380	4,002,588
特別損失		
固定資産廃棄損	164,344	182,618
減損損失	215,093	191,963
特別損失合計	379,437	374,581
税金等調整前四半期純利益	346,942	3,628,007
法人税、住民税及び事業税	410,904	1,064,526
法人税等調整額	△101,375	219,777
法人税等合計	309,529	1,284,304
四半期純利益	37,413	2,343,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,431	67,036
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,017	2,276,666



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益	37,413	2,343,703
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,985	△15,850
その他の包括利益合計	4,985	△15,850
四半期包括利益	42,399	2,327,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,032	2,260,816
非支配株主に係る四半期包括利益	68,431	67,036

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,932,026	53,464	24,985,490	—	24,985,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,718	1,132,937	1,149,656	△1,149,656	—
計	24,948,745	1,186,401	26,135,146	△1,149,656	24,985,490
セグメント利益	944,130	27,637	971,767	△246,609	725,157

(注) 1. セグメント利益調整額△246,609千円には、固定資産の調整額等△84,143千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△162,466千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗及びソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては215,093千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,060,765	125,202	31,185,968	—	31,185,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,391	1,027,235	1,050,627	△1,050,627	—
計	31,084,157	1,152,437	32,236,595	△1,050,627	31,185,968
セグメント利益	4,171,387	4,541	4,175,928	△199,821	3,976,107

(注) 1. セグメント利益調整額△199,821千円には、固定資産の調整額等△22,137千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△177,683千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては191,963千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
当該事項はありません。